

事業名	儲かる！かがわ型農業の実現					
当初予算額	1, 589, 886 千円		担当課	農政水産部農業生産流通課（内線 3778, 3784）、農政課（内線 3722）、農業経営課（内線 3744）、畜産課（内線 3822）		
取組みの方向	消費者ニーズに応じた生産振興やブランド力の強化、 6 次産業化等を通じて、農業経営の発展と所得向上を図る。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha (R 元年度)	269ha	300ha	42. 6%
	76	ブランド農産物の生産量	37, 960t (H27～R 元年度の平均)	38, 000t	41, 810t	1. 0%
	77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85 店舗	210 店舗	215 店舗	96. 1%
	78	新たに 6 次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	118 経営体	178 経営体	178 経営体	100. 0%
事業概要	1. 消費者ニーズに応じた生産振興（1, 530, 938千円）					
	(1) 事業内容					
	先端技術や安定生産技術の導入を推進するとともに、省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図るため、園芸作物の品質向上や規模拡大等に必要な機械・施設の整備に対し支援する。					
	また、県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」をはじめとした米麦について、需要に即した作付拡大、新品種の導入や収量・品質の向上、規模拡大や省力・効率化を図る農業機械の導入等により、生産振興と生産者の経営安定を図る。					
	(2) 事業期間					
	① 平成22年度～、② 平成29年度～					
	(3) 8 年度事業内容					
	①収益性の高い農産物づくり（299, 685 千円）					
	○ かがわ園芸産地強化支援事業（5, 733 千円）					
	・「さぬき讃フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスなどの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向けた先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及促進					
	・「さぬき讃フルーツ」について、苗木植栽後の初期生育に必要な経費の一部を補助することによる新規植栽や規模拡大の促進					
	○ かがわ園芸産地生産力強化対策事業（188, 700 千円）					
・実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備を支援						
○ かがわ花き生産振興事業（1, 581 千円）						
「香川県花き振興計画」に基づき、花きの高品質・安定生産技術の導入を推進し、研修会等を開催して、栽培技術や経営管理能力の向上を図る。						
○ 盆栽産地基盤強化対策事業（2, 247 千円）						
・米国向け黒松盆栽輸出に向けた、米国が懸念する病害虫の発生調査及び防除技術の確立						
・盆栽の P R と販路拡大に向けた、「2027 年国際園芸博覧会」への出展準備						
○ 次世代への果樹優良園地継承促進事業（1, 100 千円）						
園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を支援する。						
②○ 園芸産地気候変動対応支援事業（20, 000 千円）						
気候変動に対応した夏季の高温に負けない園芸産地づくりのため、高温対策に取り組む農業者に対し必要な資材等の導入を支援するとともに、対応技術を開発・実証するもの。						
○ オリーブ生産拡大加速化事業（14, 200 千円）						
オリーブの新・改植による生産拡大や、オリーブオイル等の高品質化・安定生産を行うために必要な機械、施設の導入に対して支援する。						

	<ul style="list-style-type: none"><li>○ オリーブ新品種普及促進事業（4, 329 千円）<ul style="list-style-type: none"><li>・新品種「せとみどり（香オリ 3 号）」「オルビーナ（香オリ 5 号）」のブランド化と生産振興を図るため、品種特性を強みに活かせる加工方法の開発や認知度向上対策、果実の安定供給対策に取り組む。</li><li>・新品種の苗木の安定供給を図るため、県母樹園（園芸総合センター）で母樹を管理するとともに、計画的な苗木生産を行う。</li></ul></li><li>○ 畜産収益力強化対策事業（50, 195 千円）<p>畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に基づいて行う中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。</p></li><li>⑨○ 酪農生産性向上対策事業（11, 600 千円）<p>県内の酪農家を対象とした、乳用牛の自家育成による牛群の改良と乳質改善を推進し、生乳生産における乳質の底上げと品質向上を目指す。</p></li></ul> <p>②持続可能な水田農業の推進（1, 231, 253千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>⑨○ 水稻生産性等向上対策事業（35, 000千円）<p>本県の高湿気象に対応し、米の生産を図るため、これまで本県で普及段階にない新技術の確立、新品種の導入、新たな生産方式などにより、生産性・収益力を向上し、持続可能な水田農業を推進する。</p></li><li>○ 生産力向上農業機械等整備事業（21, 500千円）<p>⑨認定農業者や営農組織等が取り組む土地利用型作物（水稻、麦、大豆）の規模拡大、高品質化や省力化・効率化、単収向上に必要な営農用機械・器具の整備を支援し、水田農業の競争力強化を図る。</p></li><li>○ 県産米需要拡大推進事業（4, 336 千円）<ul style="list-style-type: none"><li>・「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援</li><li>・「おいでまい」取扱店舗の登録推進</li><li>・県産米の消費拡大に向けた試食販売、「さぬき応援むすび」購入促進キャンペーンの実施</li><li>・「おいでまい」の学校給食への利用促進</li></ul></li><li>○ 「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業（10, 800千円）<p>⑨麦作の生産拡大や経営安定を図り、持続的な麦の生産体制を構築するため、ドローン追肥・赤かび病防除や低コスト生産技術の導入に対して補助するとともに、高位安定生産可能な栽培技術の確立に向けた展示ほ設置による試験を実施する。</p></li><li>○ 競争力強化生産総合対策事業（1, 101, 734千円）<p>県産小麦の需要拡大に向け、製麺事業者が行う海外輸出に適し生産能力が向上した乾麺工場の導入を支援する。</p></li><li>○ 麦産地生産性向上事業（39, 883千円）<p>「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進、営農技術や機械・施設の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援する。</p></li><li>○ 水田機能維持・活用促進事業（13, 000千円）<p>水田機能を維持し、この機能の活用を促進することにより、麦類の生産性向上を支援し、県産麦の生産振興を図るとともに、水田機能を有する農地の有効活用を図る。</p></li><li>⑨○ 香川型茶産地生産振興事業（5, 000千円）<p>本県における抹茶の生産に向け、農業試験場を中心に、関係団体と連携しながら、本県に適合する生産技術等について研究するとともに、専門家による経営モデルの作成など、新たな生産体制を検討する。</p></li></ul> <p>2. ブランド力の強化と販路拡大（53, 490 千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>小麦「さぬきの夢」など県産麦の需要拡大を行うとともに、「さぬき讃フルーツ」・「さぬき讃ベジタブル」・「さぬき讃フラワー」・「さぬき讃レモン」を「さぬき讃シリーズ」として一体的に『さぬき讃シリーズ』サポート店」などでの販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図る。</p>
--	--

	<p>(2) 事業期間 ①令和5年度～、②平成30年度～、③平成28年度～、④平成26年度～、⑤令和元年度～ ⑥令和7年度～、⑦令和4年度～、⑧令和6年度～、⑨令和2年度～、⑩平成24年度～ ⑪令和6年度～、⑫令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 「さぬきの夢 2023」導入促進事業（150 千円） ・県内外の「さぬきの夢」応援店における消費拡大イベントを実施</p> <p>② 「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,369 千円） ・「さぬきの夢」うどん技能グランプリや「さぬきの夢」製麺勉強会の実施 ・海外向け「さぬきの夢」に関するコンテンツの整備</p> <p>③ 「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業（19,227 千円） ○ 「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業（11,453 千円） ・「さぬき讃シリーズ」について、自ら積極的に情報発信や常設販売する県内量販店等を「さぬき讃シリーズ」サポート店として登録するとともに、「さぬき讃サンはなやか大使」等と連携して「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」を実施 ・かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェアの開催 （新）旬の果実、野菜の試食提供及び栄養・健康上の利点、摂取目標等PRの実施 ・サポート店へのPR資材の配布・貸出 ・プレスツアーやSNSによる情報発信 ○ 「県産レモン」産地倍増化事業（5,515 千円） ・栽培マニュアルの作成及び未収益期間におけるカンキツかいよう病対策の支援 ・「さぬき讃レモン」、「香川県産 璃の香」生産者登録制度の運用、商品の開発支援及び消費拡大キャンペーン・PRの実施 ○ かがわ花き需要拡大推進事業（2,259 千円） 花き関係団体等と連携し、フラワーフェスティバル等の開催により県産花きの需要拡大を図る。</p> <p>④ オリーブオイル品質向上対策事業（3,713 千円） 「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の適正な運営や県内の製造事業者に対する高品質化に向けた技術支援を行うとともに、小豆オリーブ研究所の官能検査体制の強化に取り組み、県産オリーブオイルの品質向上とブランド力の強化を図る。</p> <p>⑤ 県産オリーブトップブランド普及啓発事業（2,913 千円） 県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立し、消費に結びつけるため、新漬けやオイルのプロモーション、産地交流セミナーを実施する。</p> <p>⑥ オリーブ牛高能力繁殖雌牛造成事業（4,000 千円） 市場に左右されないオリーブ牛の生産基盤の確立に向けて、全国トップクラスのゲノミック評価を有する県内繁殖雌牛から作出した受精卵を活用し、高能力な繁殖雌牛の造成を支援する。</p> <p>⑦ オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（2,500 千円） 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県内外の高能力繁殖雌牛の導入を支援する。</p> <p>⑧ オリーブ牛高品質安定化事業（3,221 千円） 令和9年の全国和牛能力共進会に向けて、出品候補となるオリーブ牛等の血液検査及び超音波診断による出品候補牛の確保・管理等を行う。</p> <p>⑨ オリーブ牛生産拡大事業（5,000 千円） 増頭の意欲がある農家が行う牛舎の増改築等を支援する。</p> <p>⑩ オリーブ畜産物流通促進事業（3,897 千円） 環境に配慮した生産の取組みを流通及び販売にまで広げ、新たなブランド価値の向上を目指すため、包装資材等の環境配慮資材への切り替えを試験的に行うとともに広報活動を実施するもの。</p> <p>⑪ オリーブ牛輸出拡大事業（4,000 千円） オリーブ牛の輸出販路の拡大を目指すため、新規輸出先の現地調査、輸出先国のバイヤー等の招へいを行う。</p> <p>⑫ 持続的なオリーブ豚生産対策事業（3,500 千円） 畜産試験場において、オリーブ豚の生産コストの低減を図るため、オリーブ採油後の果実を乾燥しない状態で飼料として利用する方法等を検討する。</p>
--	---

	<p><b>3. 6次産業化・農商工連携の推進（5,458千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農林水産業の高付加価値化を促進するため、生産のみならず加工、流通、販売などにも取り組む農林漁業者等へ、食品事業者との積極的な連携機会の創出やアドバイザーによる指導・助言、研修会の開催等を通じて、売れる商品づくりを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ①令和7年度～、②平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業（2,500千円）</p> <p>県内の農林漁業者の生産現場を訪問するツアーや食品事業者とのマッチング商談会等を行うことで、県産農畜水産物を主な原材料に使った加工食品等の商品開発促進、県産農水産物の販路拡大を図る。</p> <p>② 農業の6次産業化等促進事業（2,958千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等が抱える課題解決のためのアドバイザーの派遣</li><li>・ 新商品開発や販路開拓などの実践的な研修会の開催</li></ul>
--	--

事業名	農業の魅力を高める未来投資					
当初予算額	2, 520, 737 千円		担当課	農政水産部土地改良課（内線 3848、3840）、農業経営課(内線 3744、3755、3716、3752)、農業生産流通課(内線 3776)、農村整備課(内線 3880)		
取組みの方向	生産性を高める基盤整備や担い手への農地集積、スマート農業や新技術の普及によって、農業の魅力向上を図る。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	79	ほ場整備面積〔累計〕	7, 678ha	7, 805ha	7, 814ha	93. 4%
	80	農地中間管理事業による貸付面積	2, 823ha	5, 300ha	4, 800ha	125. 3%
事業概要	1. 生産性を高める基盤整備の推進（2, 208, 597 千円）					
	(1) 事業内容					
	農地の集積・集約化、担い手の管理の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道、客土等の整備を推進する。					
	(2) 事業期間 ①平成 15 年度～、②平成 2 年度～、③昭和 45 年度～、④平成 24 年度～、⑤令和 5 年度～、⑥令和 6 年度～、⑦⑧令和 8 年度～、⑨⑩平成 29 年度～、⑪令和 4 年度～					
	(3) 8 年度事業内容					
	① 経営体育成基盤整備事業（892, 037 千円）					
	県営事業要件を満たす地域（原則 20ha 以上）において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。					
	② 中山間地域総合整備事業（612, 150 千円）					
	中山間地域を対象に、ほ場整備をはじめとした農業生産基盤と集落内の排水路などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。					
	③ 大規模農道整備事業（171, 340 千円）					
	基幹的な農道を整備し、農畜産物の集出荷から加工・流通や市場への物流の高速化・効率化を図る。					
	④ 農業体質強化基盤整備促進事業（225, 670 千円）					
	団体営事業要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。					
	⑤ 地域計画実現化促進生産基盤整備事業（220, 000 千円）					
	国の事業要件を満たさない地域において、将来の農地利用を明確化した地域計画の実現に向け、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。					
⑥ 水田活用促進緊急基盤整備事業（7, 400 千円）						
麦等の転換作物を長年作付している農地について、水張り機能の復旧のため、単独県費補助による基盤整備を実施する。						
⑦ 香川型農業推進優良農地確保事業（県営）（15, 500 千円）						
形状は整っているものの小規模な農地が集まっている地域において、優良農地を確保するため、耕作道や農業用排水路の整備、農地の畦畔除去による区画統合など簡易な基盤整備を実施する。						
⑧ 香川型農業推進優良農地確保事業（団体営）（3, 000 千円）						
・地域計画において 10 年後の耕作者が定められていない一定地域で、担い手が効率的営農をできるよう、畦畔除去による農地統合を含む生産基盤整備完了後の農家負担の軽減を図る。						
・ほ場整備を推進・実施する土地改良区への助成を行い、優良農地を確保する。						
⑨ 農地集積促進事業（15, 000 千円）						
地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。						
⑩ 農地維持管理省力化事業（40, 000 千円）						
・農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。						
⑪ 田んぼダム推進事業（6, 500 千円）						
下流域での洪水の防止・軽減に寄与するため、水田の雨水貯留機能を強化する田んぼダムに取り組						

	<p>む地区に対して、田んぼダム用堰板の無償配付をするとともに、畦畔補強等を支援する。</p>
	<p><b>2. 農地の集積・集約化と優良農地の確保（272,185 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>公益財団法人香川県農地機構（以下「機構」という。）が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策を効果的に活用し、担い手への農地の集積による規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①②⑧令和8年度～、③令和7年度～、④⑤⑥平成26年度～、⑦平成29年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>①⑧ かがわ未来共創アグリプロジェクト推進事業（20,000 千円）（再掲）</p> <p>担い手や所有者の意向などの地域の農地にかかる情報をデジタル情報として一元管理し、関係機関で共有して、地域での調整を円滑化する体制整備を支援するほか、県内外から農地の受け手の掘り起こしの実施や確保・定着のための取組みを支援する。</p> <p>②⑧ 戦略的農地マネジメント推進事業（10,000 千円）</p> <p>優良農地の維持・確保に向けて、地域計画に「農業を担う者」として位置づけられており、新たに農地を借受け又は取得する農業者に対して、助成金を交付する。</p> <p>③ 地域計画連動型農地保全事業（25,650 千円）</p> <p>地域計画の実現に向け、地域農業を支える地域協議会・農業者が実施する農地保全活動等の取組みに必要な農業機械等の整備や、地域のニーズに沿う簡易な基盤整備等を支援する。</p> <p>④ 機構集積協力金交付事業（8,000 千円）</p> <p>機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構へまとまった農地を貸付ける地域に対して、協力金を交付する。</p> <p>⑤ 香川県農地機構支援事業（189,435 千円）</p> <p>機構が農地集積を進めるにあたり、必要となる人件費および活動事務費を支援する。</p> <p>⑥ 農地集積・集約化促進基金事業（1,100 千円）</p> <p>担い手への農地の集積・集約化を促進する事業を円滑に実施するため、「香川県農地集積・集約化促進基金」に運用益を積み立てる。</p> <p>⑦ 遊休農地等利活用促進事業（13,000 千円）</p> <p>遊休農地等の再生利用や発生防止のための簡易な基盤整備や新たに体験農園を開設する取組みを総合的に支援する。</p> <p>⑧ 最適土地利用総合対策事業（5,000 千円）</p> <p>中山間地域等における農地の保全に向けて、地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の策定や農地保全活動の取組みを支援する。</p> <p><b>3. スマート農業推進事業（13,475千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証や、農業支援サービス事業体におけるスマート農機の導入支援等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 ①② 令和3年度～、③ 令和5年度～、④ 令和5年度～9年度</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① スマート農業普及啓発促進事業（556千円）</p> <p>スマート農業への理解や関心を高めるため、スマート農業推進大会やスマート農機の実演会、研修会等を開催する。</p> <p>② データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業（2,153千円）</p> <p>I C T等を活用してイチゴの栽培環境データを「見える化」し、農業者や指導者が確認・分析することで、収量向上等につなげる体制づくりに取り組む。</p> <p>③ 農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業（5,000千円）</p> <p>農作業受託などを行う農業支援サービス事業体が、新たな品目や技術でのサービスを展開するために必要なスマート農業機械等の導入を支援する。</p> <p>④ 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,766千円）</p> <p>野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスにレイズドベッド（桝板式高畝栽培）などの技術</p>

	<p>を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。</p> <p><b>4. 新技術等の開発・普及による技術革新（26,480千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>①③ 平成30年度～、② 令和5年度～、④⑤ 令和6年度～、⑥ 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,272千円）</p> <p>地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稻、イチゴ、カンキツ）の開発を行う。</p> <p>② 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,766千円）（再掲）</p> <p>野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスにレイズドベッド（枠板式高畝栽培）などの技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。</p> <p>③ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第2期）（4,364千円）</p> <p>DNAマーカー育種等の先端技術の開発、応用研究に取り組み、品種開発力の加速化、効率化を推進する。</p> <p>④ 気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業（5,914千円）</p> <p>農業試験場が持つ独自性の高い遺伝資源を生かし、本県に強みのある園芸品目（ニンニク、アスパラガスなど）について、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成、栽培技術の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 県オリジナルキウイフルーツ栽培適地拡大技術開発事業（1,940千円）</p> <p>湿害に強い台木を用いた県オリジナルキウイフルーツの栽培技術や、自力施工が可能な低コスト果樹棚を開発し、水田等平坦地での栽培面積の拡大を図る。</p> <p>⑥ 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業（6,224千円）（再掲）</p> <p>堆肥ペレット肥料など新しいタイプの肥料等の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組む。</p>
--	--

事業名	次世代の担い手の確保・育成																						
当初予算額	603,186 千円		担当課	農政水産部農業経営課（内線 3755, 3744）、畜産課（内線 3823）																			
取組みの方向	<p>本県農業の持続的発展に向け、就農から定着までの一貫したサポート体制やきめ細かな就農相談の実施、担い手個々の経営課題に応じた個別相談などに取り組む。</p> <p>また、外国人材の支援を通じて、持続可能な農畜産業の体制構築を図る。</p> <table><tr><td>指標番号</td><td>指 標 名</td><td>基 準 値 (R 2 年度)</td><td>R 8 年度 見 込</td><td>目 標 値 (R 8 年度)</td><td>R 8 年度 進捗率</td></tr><tr><td>73</td><td>新規就農者数〔累計〕</td><td>717 人 (H28～R2 年度)</td><td>860 人</td><td>860 人</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>74</td><td>認定農業者である農業法人人数</td><td>343 法人 (R 元年度)</td><td>405 法人</td><td>405 法人</td><td>100.0%</td></tr></table>					指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率	73	新規就農者数〔累計〕	717 人 (H28～R2 年度)	860 人	860 人	100.0%	74	認定農業者である農業法人人数	343 法人 (R 元年度)	405 法人	405 法人	100.0%
指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率																		
73	新規就農者数〔累計〕	717 人 (H28～R2 年度)	860 人	860 人	100.0%																		
74	認定農業者である農業法人人数	343 法人 (R 元年度)	405 法人	405 法人	100.0%																		
事業概要	<p><b>1. 核となる担い手の育成（105,392 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農業経営の法人化や雇用労働力の確保により、認定農業者等の核となる担い手の経営発展を支援する。また、農業大学校に関する事業により、次代の担い手の育成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①平成 28 年度～、②平成 29 年度～、③令和 8 年度～、④⑤令和 7 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 担い手確保・経営強化支援事業（60,000 千円）</p> <p>担い手の経営発展を支援するため、融資を活用して機械・施設等を導入する際の費用を助成する。</p> <p>② 法人化の推進体制整備事業（7,162 千円）</p> <p>農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。</p> <p>③ 企業等農業参入・誘致促進事業（30,000 千円）</p> <p>地域において不足する農業の担い手確保に向けて、農業に参入する企業等が営農を開始・拡大するために必要な取組みを支援する。</p> <p>④ 農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（3,000 千円）（再掲）</p> <p>外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得など必要な技術の習得に要する経費を支援する。</p> <p>⑤ 農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（5,230 千円）（再掲）</p> <p>農畜産業事業者に対して、自ら所有する外国人材のための住居の新築、増築、改修工事及び設備の設置、更新等に要する経費の一部を支援する。</p> <p><b>2. 新規就農者の確保・育成（497,794 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>次代を担う新規就農者を確保・育成するため、県外からの呼び込み活動を積極的に行うとともに、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農でき、就農後も実践的な技術を学べる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①令和 7 年度～、②⑥⑦⑧令和 8 年度～、③④平成 24 年度～、⑤平成 20 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 農業スタートアップ（施設園芸新規就農）支援事業（33,700 千円）</p> <p>施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、農地機構に対して、新規就農者のための就農支援施設の整備に要する経費の一部を支援する。</p> <p>② かがわ未来共創アグリプロジェクト推進事業（20,000 千円）（再掲）</p> <p>担い手や所有者の意向などの地域の農地にかかる情報をデジタル情報として一元管理し、関係機関で共有して、地域での調整を円滑化する体制整備を支援するほか、県内外から農地の受け手の掘り起こしの実施や確保・定着のための取組みを支援する。</p> <p>③ 新規就農者育成支援事業（288,840 千円）</p> <p>就農に向けた研修資金（2 年以内）や経営開始資金（3 年以内）等を交付する。</p> <p>④ 新規就農者経営支援事業（103,000 千円）</p> <p>新規就農者が行う機械・施設等の整備に対して助成する。</p>																						



	<ul style="list-style-type: none"><li>・新規就農者育成総合対策事業（78,000 千円） 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入を支援する。</li><li>・新規就農者の経営発展支援事業（25,000 千円） 新規就農者が整備する機械、農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休施設の活用のための改修費等を支援する。</li></ul> <p>⑤ 多様なルートからの就農者研修等事業（4,154 千円） 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施するほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成する。</p> <p>⑥ ミドルエイジ新規就農支援事業（16,000 千円） 多様な就農ルートから新規就農者を確保するため、国の支援対象外である認定新規就農者（50 歳以上 65 歳未満）に対して経営開始資金を交付する。</p> <p>⑦ 農業大学校将来ビジョン推進事業（1,100 千円） 香川県立農業大学校将来ビジョンに沿った取組みを進めるため、農業高校との連携活動や実践的な実習などを実施する。</p> <p>⑧ 農業大学校整備事業（31,000 千円） 香川県立農業大学校将来ビジョンを踏まえ、農業大学校の建替えに向けた基本計画の策定等を行う。</p>
--	--

事業名	農村を支える人財の確保		
当初予算額	276,760 千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線 3744、3752) 農業生産流通課(内線 3776)、畜産課(内線 3823)
取組みの方向	副業的経営体など多様な農業人材の支援や農業支援サービス事業体の確保を通じて、農村を支える人財の確保を図る。 また、農業を担う人材として、障害者を位置づけ、参加する障害者就労施設や作業人数の増加を促進する。		
事業概要	<p><b>1. 多様な農業人材の確保 (233,000 千円)</b></p> <p>(1) 事業内容 地域農業を担う、兼業農家などの「多様な農業人材」の経営計画を認定し、計画の達成に必要な機械・施設の導入を支援するとともに、農業技術の実践的な研修を行う。</p> <p>(2) 事業期間 ①②令和6年度～、③令和8年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 多様な農業人材サポート事業 (6,000 千円) 地域計画に位置づけられる多様な農業人材を確保するため、経営計画を認定するとともに、基礎講座や農作業安全講座など、農業技術の実践的な研修を行う。</p> <p>② 多様な農業人材支援事業 (27,000 千円) ・認定農業人材の経営計画の達成に必要な機械・施設の導入経費を支援する。 ③ 認定農業人材2名以上の共同申請も可能とする。</p> <p>③ 農業機械等共同利用促進事業 (200,000 千円) 物価高騰による兼業農家等の経済的負担を軽減するため、レンタル用農業機械等を整備する事業者に対し、導入経費を支援する。</p> <p><b>2. 農業支援サービス事業体の確保 (38,500 千円)</b></p> <p>(1) 事業内容 農作業を補完する受託組織や農業支援サービス等の設立、拡大を促進し、活動に必要な農業機械等の導入を支援することで、農業者の作業負担低減を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①令和8年度～、②令和5年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 農業支援グループ活用促進事業 (33,500 千円) 兼業農家等の営農継続をサポートする体制整備を推進するため、農業支援グループ等の農作業受託に必要な農業機械の導入を支援する。</p> <p>② 農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業 (5,000 千円) (再掲) 農作業受託などを行う農業支援サービス事業体が、新たな品目や技術でのサービスを展開するために必要なスマート農業機械等の導入を支援する。</p> <p><b>3. かがわ農福連携活動推進事業 (1,470 千円) (再掲)</b></p> <p>(1) 事業内容 農業を支える人材として、障害者が活躍できる機会を創出する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ③ 農業者と障害者の相互理解の促進を図るとともに、農業の技術的な支援・指導を行う人材を育成する。新たに、農福連携を熟知した障害者就労施設による未経験施設への農作業訓練を実施する。</p>		

	<p>4. 肉用子牛生産安定事業 (3, 790 千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>肉用子牛の価格低落時に価格変動の影響を緩和し、肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛生産者補給金制度の生産者積立金の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成2年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>引き続き、肉用子牛生産者補給金制度の生産者積立金の一部を補助する。</p>
--	---

事業名	農業生産基盤の保安全管理と防災・減災対策																
当初予算額	3,440,964 千円		担当課	農政水産部土地改良課（内線 3848、3852）													
取組みの方向	<p>農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理費の節減のため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。</p> <p>また、地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、未改修の防災重点農業用ため池のうち、劣化状況評価の結果、老朽度の高いため池を計画的かつ集中的に整備することとし、令和5年4月に策定した「香川県老朽ため池整備促進計画（第12次5か年計画）」に基づき、危険ため池の整備推進、受益地のないため池等の防災対策に積極的に取り組む。</p> <p>加えて、ため池管理者の減少や高齢化を踏まえ、遠隔監視できるよう、ため池に水位計や監視カメラを設置し、保安全管理の省力化等を促進する。</p> <table><tr><td>指標番号</td><td>指 標 名</td><td>基 準 値 (R 2 年度)</td><td>R 8 年度 見 込</td><td>目 標 値 (R 8 年度)</td><td>R 8 年度 進捗率</td></tr><tr><td>31</td><td>防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）</td><td>3,541 箇所</td><td>3,623 箇所</td><td>3,651 箇所</td><td>74.5%</td></tr></table>					指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率	31	防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）	3,541 箇所	3,623 箇所	3,651 箇所	74.5%
指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率												
31	防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）	3,541 箇所	3,623 箇所	3,651 箇所	74.5%												
事業概要	<p><b>1. 農業用水の確保事業（872,890 千円）</b></p> <p>（1）事業内容</p> <p>農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や農業用水の確保を行うとともに、施設の適切な保全を推進する。</p> <p>（2）事業期間 ① 平成20年度～、② 平成17年度～、③ 令和7年度～、④ 令和8年度～</p> <p>（3）8年度事業内容</p> <p>① 農業用水の確保（615,890 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 51,000 千円</li><li>・香川用水施設緊急対策事業負担金 12,220 千円</li><li>⑨・香川用水施設改築事業負担金 24,245 千円</li><li>⑨・国営土地改良施設突発事故復旧・防止事業香川用水地区負担金 18,000 千円</li><li>・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 497,700 千円</li><li>満濃池幹線2期地区ほか13地区（新規2地区、継続3地区、調査計画8地区）</li><li>・水利施設管理強化事業（連携管理保全型） 805 千円</li><li>・団体営水利施設整備事業 4,920 千円</li><li>・香川用水非受益地域用水確保事業 7,000 千円</li></ul> <p>② 干害応急対策事業（80,000 千円）</p> <p>干ばつ被害の未然防止や軽減を図るため、井戸の掘削や揚水機の設置などに対して助成する。</p> <p>③ 香川用水記念公園等活性化事業（120,000 千円）（再掲）</p> <li>⑨④ 水土里ビジョン策定支援事業（57,000 千円）</li> <p>地域の農業水利施設等の保全を、関係者が連携して取り組むための計画策定に対して助成する。</p> <p><b>2. 防災重点農業用ため池の整備推進（2,302,345 千円）</b></p> <p>（1）事業内容</p> <p>農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>（2）事業期間 平成6年度～</p> <p>（3）8年度事業内容</p> <p>① 県営ため池等整備事業（1,879,445 千円）</p> <p>多度津地区ほか25地区（継続20地区、新規3地区、調査計画3地区）</p> <p>② 県営ため池洪水調節機能強化事業（105,000 千円）</p> <p>四箇池地区（継続1地区）</p> <p>③ 県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）（96,000 千円）</p> <p>香川地区（継続1地区）</p> <p>④ 県営ため池耐震化整備事業（18,900 千円）</p>																

	<p>助造池ほか1地区（調査計画2地区）</p> <p>⑤ ため池防災対策特別事業(203,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 防災重点農業用ため池の廃止 高松市2期地区ほか9地区（ため池の廃止）</li><li>・ ため池の改修、廃止及び管理体制強化 ため池の全面改修、部分改修及び廃止</li></ul> <p>⑧ 管理道整備、低水位管理のための放流施設整備、外来種等の駆除及び流出・流入防止施設整備</p> <p><b>3. 監視・管理体制の強化（265,729 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ため池の保全体制の強化のため、防災重点農業用ため池の劣化状況調査等や保全管理に関する技術的支援を行うとともに、決壊した場合に影響が大きいため池について、市町が行う水位計や監視カメラの設置等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① ため池保全管理センター支援事業（44,000 千円） 香川地区（継続1地区）</li><li>② ため池ハザードマップ支援事業（14,800 千円） 坂出市2期地区ほか1地区（新規2地区）</li><li>③ ため池監視・管理体制強化事業（206,929 千円）<ul style="list-style-type: none"><li>・ ため池監視・管理体制強化事業（206,700 千円） 高松市地区ほか13地区（継続11地区、新規3地区）</li><li>・ 水利施設管理強化事業（特別型）（229 千円） 高松市地区ほか10地区（継続11地区）</li></ul></li></ul>
--	--

事業名	継続できる農業の実現		
当初予算額	116,967 千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線 3744、3755、3716)
取組みの方向	地域全体の農地や農業生産を守っていくために、農地の集約化のために設立する組織や既存の集落営農組織の設立や経営発展を支援し、持続可能な地域農業の体制を整備する。		
事業概要	<div>1. 集落営農組織の持続的発展（36,967 千円）</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>地域農業を支える集落営農を推進する体制を整備するとともに、集落営農組織の設立に向けた地域における自主的な活動や集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。</div> <div>(2) 事業期間 ①④ 平成 25 年度～、② 令和 4 年度～、③ 令和 2 年度～</div> <div>(3) 8 年度事業内容</div> <div>① 集落営農組織設立支援事業（1,047 千円）</div> <div>地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成等を行う。</div> <div>② 集落営農連携等強化促進事業（3,000 千円）</div> <div>地域計画に位置づけられている集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくり及びその実現に向けた取組みを総合的に支援する。</div> <div>③ みんなで守る地域農業推進事業（4,920 千円）</div> <div>地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。</div> <div>・兼業農家の子弟に対する農業入門講座の開催</div> <div>・集落営農組織の若返りビジョン作成支援や事業継承セミナーの開催</div> <div>・集落営農組織が行う組織間連携活動やリクルート活動に対する補助</div> <div>・非農家出身の社会人や学生等を対象とした現地見学会の開催</div> <div>④ みんなで守る地域農業整備事業（28,000 千円）</div> <div>集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。</div> <div>・組織の若返りや 1 ha 以上の規模拡大を図る集落営農組織に対する支援</div> <div>・組織間連携活動を図る集落営農組織に対する支援 など</div> <div>②. 地域計画実現化総合対策事業（80,000 千円）</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>地域計画における守るべき農地を確保するため、新たに農地を借受け又は取得する者、地域で一元的な農地の利用調整を行うための組織、新たに農業に参入する企業等を支援することで、地域全体で農地維持に取り組む。</div> <div>(2) 事業期間 令和 8 年度～</div> <div>(3) 8 年度事業内容</div> <div>① かがわ版まるっと中間管理支援事業（40,000 千円）</div> <div>集落等の地域単位で持続可能な地域農業の実現に向けて、地域の農業者等で話し合い、一元的な農地の利用調整や集約化を行うための組織の設立や農地活用に必要な取組みを支援する。</div> <div>② 企業等農業参入・誘致促進事業（30,000 千円）（再掲）</div> <div>地域において不足する農業の担い手確保に向けて、農業に参入する企業等が営農を開始・拡大するために必要な取組みを支援する。</div> <div>③ 戦略的農地マネジメント推進事業（10,000 千円）（再掲）</div> <div>優良農地の維持・確保に向けて、地域計画に「農業を担う者」として位置づけられており、新たに農地を借受け又は取得する農業者に対して、助成金を交付する。</div>		

事業名	農村の振興					
当初予算額	2, 261, 158 千円		担当課	農政水産部農村整備課（内線 3887）、農業経営課（内線 3746）		
取組みの方向	① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。					
	② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。					
	③ 野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②侵入防止柵の整備、③捕獲奨励の３点セットの取組みを基本とし、市町による「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動への支援、市町担当者等の指導力向上支援、対策に効果を上げているモデル的な事例の周知等に取り組む。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目標値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14, 280ha	15, 600ha	15, 600ha	100. 0%
113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	94, 000 人 (R 3 年度)	141, 200 人	141, 200 人	100. 0%	
事業概要	1. 多面的機能支払事業（908, 700 千円）					
	(1) 事業内容					
	農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。					
	(2) 事業期間					
	令和 7 年度～11 年度（第 3 期対策）					
	(3) 8 年度事業内容					
	① 多面的機能支払交付金（855, 000 千円）					
	農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地、水路、農道等の草刈りや水路のいでざらいといった基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源（水路、農道等）や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。					
	② 多面的機能支払推進交付金（50, 000 千円）					
	事業の適正かつ円滑な実施のため、県、市町及び多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。					
③ 多面的機能支払交付金広域支援事業（3, 700 千円）						
合併によって広域化した活動組織の運営の効率化を図るため、体制整備を支援する。						
2. 中山間地域等直接支払事業（353, 653 千円）						
(1) 事業内容						
中山間地域等（山村振興法や過疎地域発展支援特別措置法などの地域振興立法の指定地域等）の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5 年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。						
(2) 事業期間						
令和 7 年度～11 年度（第 6 期対策）						
(3) 8 年度事業内容						
① 中山間地域等直接支払交付金（339, 700 千円）						
中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を 5 年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積（農振農用地）に応じて支援する。						
② 中山間地域等直接支払推進交付金（12, 390 千円）						
事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町等が推進活動等を行う。						
③ 中山間地域等集落機能強化事業（1, 563 千円）						
中山間地域の農業者等に対して、農業生産活動の維持を促すため、中山間地域等直接支払制度を活用した活動継続を働きかけるとともに、集落機能の強化を図る前向きな取組みを支援する。						

	<p><b>3. 中山間地域の特色を生かした総合的支援（612,436 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 平成 28 年度～、② 平成 2 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 地域特用作物等生産技術確立事業（286 千円）</p> <p>地域特用作物等の安定生産技術の確立に向けた実証ほの設置、研修会の開催等の産地の取組みを支援する。</p> <p>② 中山間地域総合整備事業（612,150 千円）（再掲）</p> <p>中山間地域を対象に、ほ場整備をはじめとした農業生産基盤と集落内の排水路などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p><b>4. 農道整備事業（181,696 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図る。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 昭和 45 年度～、② 平成 26 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 大規模農道整備事業（171,340 千円）（再掲）</p> <p>基幹的な農道を整備し、農畜産物の集出荷から加工・流通や市場への物流の高速化・効率化を図る。</p> <p>② 農道保全対策事業（10,356 千円）</p> <p>農道施設の点検・診断や、健全度評価に基づいた施設の計画的・効率的な保全管理を支援する。</p> <p><b>5. 農業集落排水対策事業（13,000 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農業用水の水質保全や農村地域の生活環境の改善を図るため、農村集落を対象に、し尿や生活雑排水等の汚水を処理する施設や管路の改築等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>令和 5 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>農業集落排水施設の維持管理適正化計画に基づく、施設や管路の改築等を支援する。</p> <p><b>6. 鳥獣被害防止対策支援事業（163,785 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、農作物の被害状況の調査、市町担当者等の指導力向上支援、被害対策の研修会の開催を実施するほか、市町や市町鳥獣被害対策協議会が鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町被害防止計画に沿って取り組む集落に寄せ付けない地域ぐるみの環境づくりや侵入防止策の整備、有害鳥獣捕獲等に対して支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>令和 5 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 鳥獣被害防止対策事業（115,126 千円）</p> <p>効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行うほか、市町被害防止計画に基づき、市町が取り組む捕獲活動や市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止策の設置等を支援する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制強化事業（330 千円）</p> <p>香川県鳥獣被害防止対策協議会等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、市町担当者等の指</p>
--	--



	<p>導力向上支援や、被害対策研修会等の開催を実施する。</p> <p>③ 鳥獣捕獲等助成事業（48,329 千円）</p> <p>有害鳥獣捕獲に対する奨励金、国の交付金の採択対象とならない実施主体による侵入防止柵などの整備、狩猟免許申請手数料に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・有害捕獲奨励事業（40,183 千円）（<del>新</del> 上限単価 4,000 円/頭に増額）</li><li>・侵入防止柵等設置助成事業（7,807 千円）</li><li>・狩猟免許申請手数料助成事業（339 千円）</li></ul> <p><b>7. 農村の活性化（27,888 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容</p> <p>農業・農村が有する豊かな自然環境や魅力的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組み、中山間・棚田地域における地域活動等に支援を行い、農村地域の所得向上や活性化を促進する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 令和元年度～、② 平成5年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① かがわの農泊推進事業（8,338 千円）</p> <p>グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。</p> <p>② 中山間ふるさと・水と土保全対策事業（19,550 千円）</p> <p>中山間・棚田地域において、地域で行う住民活動への支援や「さぬきの棚田 20 選」選定地域の情報発信、外部組織との連携等を通して、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化、都市住民等も交えた継続的保全活動の推進を図る。</p>
--	--

事業名	農産物の安定供給		
当初予算額	584,605 千円	担当課	農政水産部農政課（内線 3722）、農業経営課（内線 3752） 農業生産流通課（内線 3791）、畜産課（内線 3823）
取組みの方向	食育授業や学校給食等への助成事業などを通して、地産地消の取組みを推進することで、安定した食料システムの確立を図る。 また、農作業体験の支援や園芸総合センターの整備を実施し、全世代を対象とした食育・花育を推進し、地元農産物や花き産業への理解醸成を進める。		
事業概要	<p><b>1. かがわ農水産物地産地消等推進事業（339,851 千円）</b></p> <p>(1) 事業内容 学校等での「食」や「農」に対する理解促進や、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化するとともに、学校給食における県産農水産物の積極的な利用を支援することで、地産地消の推進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①平成 14 年度～、②令和 5 年度～、③平成 29 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① かがわ地産地消推進事業（1,211 千円）（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食育授業、セミナー開催への支援や「かがわ地産地消協力店」の登録</li><li>・香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」など多様な媒体を活用した情報発信</li></ul> <p>② 県産農水産物学校給食利用拡大事業（337,140 千円）（再掲）</p> <p>毎月 19 日の「かがわ食育の日」を含む 5 日間を「かがわ印給食ウィーク」と設定し、小・中学校や幼稚園・保育所等で県産農水産物を積極的に利用した給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成</p> <p>③ 農作業体験等支援事業（1,500 千円）</p> <p>消費者等に農作業体験等の機会を提供するほか、地域食文化の継承の取組みなどを実施または支援することで、食に関する関心や理解の増進を図る。</p> <p><b>2. 園芸総合センター運営事業（101,817千円）（再掲）</b></p> <p>(1) 事業内容 園芸総合センターにおいて、これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、通称「さぬきフラワーガーデン」として、四季折々の花を自由に鑑賞でき、幅広い年齢層が集い楽しめるにぎわい拠点となるよう、施設のリニューアル等に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 令和 6 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域おこし協力隊員（にぎわいクリエイター）等による、情報発信、ライトアップ、キッズラボ等の体験教室の開催、花の充実などの園地管理により、幅広い年齢層の来園者を呼び込む。</li><li>・令和 7 年度に策定した整備構想に基づき、老朽化した展示温室の再整備を中心とした基本設計を実施する。</li></ul> <p><b>3. 全国高校生花いけバトル開催事業（6,063千円）</b></p> <p>(1) 事業内容 花き消費が少ない若い世代をターゲットに、高校生による花いけバトルを開催し、若い世代の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要やにぎわいの創出を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 「第十回全国高校生花いけバトル」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信する。</p>		

	<p>4. 畜産試験場施設整備事業（136,874 千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>老朽化が進み、耐震性に問題がある畜産試験場の本館・実験棟及び付帯施設の建替えにより、耐震化、試験研究機能の強化を図るもの。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>新施設の電気設備工事、旧施設の解体工事、解体に伴う移設等、敷地整備（設計・造成工事・盛土対策）を行う。</p>
--	--

事業名	食の安全・安心の推進		
当初予算額	164,811 千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線 3752）、畜産課（内線 3823）
取組みの方向	<p>GAPによる生産工程管理を推進し、農薬や動物用医薬品等の適正使用の徹底等により、農畜産物の安全性の確保を図る。また、農場HACCPに取組み、定期的な検証・改善を継続することで、飼養衛生レベルを向上させ、畜産物の安全性を高める。</p> <p>また、鳥インフルエンザや豚熱等、家畜伝染病の発生予防策として農場への飼養衛生管理基準の遵守等指導を行うとともに、発生時に備え、まん延防止対策の実施について、体制強化に取り組む。</p>		
事業概要	<p><b>１．GAPなど生産工程管理の推進（2,836 千円）</b></p> <p>（１）事業内容 農産物の安全性確保や販売力強化のため、農業者の国際水準GAPの取組みを推進するとともに、認証取得拡大に向けた支援体制を整備する。</p> <p>（２）事業期間 ① 平成 29 年度～、② 平成 30 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容</p> <p>①GAP導入支援体制構築事業（2,186 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・GAP指導員の育成、農業者向け普及啓発</li><li>・GAPの実践指導、農業者及び農業教育機関の認証取得支援</li></ul> <p>②畜産GAP認証取得促進体制整備事業（650 千円）</p> <p>家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員等で指導体制を整備するとともに、畜産農家の畜産GAP認証取得を促進する。</p> <p><b>２．防疫体制の整備（146,135 千円）</b></p> <p>（１）事業内容 鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生に備えた体制を強化する。</p> <p>（２）事業期間 ① 平成 17 年度～（<b>新</b>令和 8 年度～）、② 平成 22 年度～、③ 平成 24 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容</p> <p>① 特定家畜伝染病防疫対応強化事業（120,575 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・家畜伝染病発生予防のための検査体制整備や水際防疫対策等を実施</li><li><b>新</b>・鳥インフルエンザにおける大臣指定地域が設定されたことによる地域の野鳥生息状況の把握と誘因防止対策や、飼養衛生管理基準に明記された養鶏業者の塵埃対策について支援</li></ul> <p>② 特定家畜伝染病農場消毒対応事業（19,860 千円）</p> <p>国内での特定家畜伝染病発生時に、県内畜産農場の緊急消毒等を実施する。</p> <p>③ 特定家畜伝染病防疫資材整備事業（5,700 千円）</p> <p>特定家畜伝染病発生時に必要な防疫資材を備蓄、更新する。</p> <p><b>３．魅力ある人材育成確保等対策事業（15,840 千円）（再掲）</b></p> <p>（１）事業内容 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付を実施する。</p> <p>（２）事業期間 令和 7 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容 獣医学生に対する修学資金貸付により、県獣医師職員の確保に繋げる。</p>		

事業名	環境と調和のとれた食料システムの確立		
当初予算額	69,879 千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線 3746、3744、3752）、農政課（内線 3722）、畜産課（内線 3822）
取組みの方向	農業における温室効果ガスの削減、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大及び香川県みどりの食料システム計画に基づく農業者等の認定に取り組むとともに、自給飼料の生産拡大や家畜ふん堆肥利用による土づくりなど地域内資源循環に向けて、耕種農家による飼料用米や飼料作物の生産を推進し、耕畜連携を進める。		
事業概要	<p><b>１．香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業（23,641 千円）</b></p> <p>（１）事業内容 飼料作物の供給体制の確立に向けて、栽培技術に関する実証ほを設置し、調査を行うもの。</p> <p>（２）事業期間 令和 7 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容 水田における青刈りとうもろこしの栽培技術実証を農業者に委託し、排水対策等の栽培技術指導や結果の分析等を行う。</p> <p><b>２．堆肥生産利用拡大支援事業（15,000 千円）</b></p> <p>（１）事業内容 堆肥の利用拡大のため、国の補助事業を活用し、堆肥の高品質化に必要な施設・機械整備に対し支援を行う。</p> <p>（２）事業期間 令和 6 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容 農業者の組織する団体に対し、高品質な堆肥生産に係る機械の整備への補助を行う。</p> <p><b>３．環境にやさしい農業推進事業（15,216 千円）（再掲）</b></p> <p>（１）事業内容 農業における温室効果ガスの削減、化学農薬・化学肥料の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、環境にやさしい栽培技術を導入する農業者への支援を行うとともに、有機農業産地づくりの推進、土壌測定診断に基づく施肥の改善指導、家畜ふん堆肥の有効活用に向けた情報の提供等を行う。</p> <p>（２）事業期間 ① 令和 4 年度～、② 平成 21 年度～、③ 令和 6 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容</p> <p>① 環境にやさしい農業推進事業（8,674 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた環境にやさしい栽培体系の現地実証</li><li>・有機農業産地づくりの推進や環境にやさしい農業の理解促進に向けた研修会等の開催</li></ul> <p>② 環境と調和した土づくり推進事業（3,720 千円）</p> <p>土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、良質な堆肥づくりの推進と堆肥の有効活用に向けた情報の収集や提供等を行う。</p> <p>③ 環境にやさしい農業普及・拡大支援事業（2,822 千円）</p> <p>環境にやさしい栽培体系の現地実証を通じて有効性が確認された技術を普及させるため、農業者の導入経費を支援する。</p> <p><b>４．環境保全型農業直接支援事業（9,798 千円）（再掲）</b></p> <p>（１）事業内容 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p> <p>（２）事業期間 平成 23 年度～</p> <p>（３）８年度事業内容 化学農薬・化学肥料の使用を県の慣行レベルから原則 5 割以上削減する取組みと合わせて行う、有機農業や堆肥の施用、カバークロープなどの営農活動に対して支援する。</p>		

	<p>5. 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業（6,224千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>堆肥ペレット肥料など新しいタイプの肥料等の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・堆肥ペレット肥料等の肥効調査試験・実証、土壌環境の経年調査</li><li>・土づくりに精通した研究員、普及指導員の養成、分析・試験研究のための機器整備</li></ul>
--	--

事業名	豊かな海づくり推進事業					
当初予算額	676,944 千円	担当課	農政水産部水産課（内線 3952）、 環境森林部環境管理課（内線 2866、2955）			
取組みの方向	漁場環境を改善し、さかなの育つ環境を整えるとともに、資源の増殖や持続的な利用を図り、豊かな漁場の創造を目指す。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 （R 2 年度）	R 8 年度 見 込	目 標 値 （R 8 年度）	R 8 年度 進捗率
	86	藻場造成面積	124ha	130ha	130ha	100%
事業概要	1. 漁場環境の整備（310,204 千円）					
	(1) 事業内容					
	水産資源の良好な生息環境を整備するため、産卵場や幼稚魚の育成場等として重要なガラモ場を造成するとともに、海底が貧酸素化し、底生生物の生息環境が悪化している漁場において覆砂等による底質改善の実証試験を行う。					
	(2) 事業期間 ①平成 25 年度～、②平成 30 年度～					
	(3) 8 年度事業内容					
	①地域水産物供給基盤整備事業（124,104 千円） ②広域漁場整備事業（186,100 千円）					
	・高松地区において、共同漁業権の区域内で藻礁や投石によりガラモ場の整備を行う。					
	・播磨灘において、藻礁や投石によりマコガレイの幼稚魚の育成場及び産卵場を造成する。					
	・燧灘地区において、着定基質により藻場造成、カキ殻敷設により底質改善を行う。					
	2. 漁場保全活動の促進（18,318 千円）					
(1) 事業内容						
漁業者等による地域の実情を踏まえた漁場環境の改善のための活動を支援する。						
(2) 事業期間 ①平成 25 年度～、②令和 6 年度～						
(3) 8 年度事業内容						
①香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（2,018 千円）						
環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。						
②水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業（16,300 千円）						
資源回復のために漁業者自らが行う漁場環境改善の取組みを支援する。						
補助対象：浅場以外の海底耕うん、イカ産卵床設置、藻場造成 など						
3. 漁場環境の調査（23,837 千円）						
(1) 事業内容						
海域環境が大きく変化する中、漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において餌となる底生生物の分布状況等を調査するとともに、効率的な藻場の造成技術のための調査研究や、デジタル技術を用いた監視体制の強化を行う。						
(2) 事業期間 ①令和 6 年度～、②③令和 7 年度～						
(3) 8 年度事業内容						
①水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業（4,660 千円）						
・主要な漁獲対象種の食性を調査し、重要な底生生物の種類を特定する。						
・遺伝子解析により、餌生物となる底生生物の現存量を調査する。						
②効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業（4,500 千円）						
・水産資源の保護に重要な役割を果たす藻場について、効率的な造成技術を開発するとともに、藻場の分布状況の調査を行う。						
③デジタル技術による赤潮監視体制高度化事業（14,677 千円）						
・デジタル機器の導入により、有害赤潮プランクトンの発生状況の自動観測等を行い、漁場環境の監視体制を強化する。						

**4. 新たな種苗生産技術の開発（10,328 千円）**

- (1) 事業内容  
近年、漁獲量が減少している水産資源の回復を図るため、種苗生産技術の開発等を行う。
- (2) 事業期間 ①平成26年度～、②令和元年度～、③令和4年度～
- (3) 8年度事業内容
- ①タイラギ資源回復推進事業（2,990 千円）  
タイラギの資源回復を図るため、種苗生産技術の安定化や放流技術の開発に取り組む。
  - ②タコ類ブランド強化推進事業（5,106 千円）  
タコ類の資源回復を図るため、種苗生産技術の開発を行う。
  - ③さぬきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業（2,232 千円）  
コウライアカシタビラメやナマコの種苗生産技術の安定化や中間育成手法の確立に向けた試験を行う。

**5. 水産資源食害被害対策（15,678 千円）**

- (1) 事業内容  
海面や内水面において水産資源への食害被害を及ぼすカワウやナルトビエイについて、効果的な対策のための実態調査を行うとともに、駆除活動等への支援を実施する。
- (2) 事業期間 ①令和4年度～、②令和5年度～
- (3) 8年度事業内容
- ①ナルトビエイ被害対策事業（6,226 千円）
    - ・漁業者によるナルトビエイの駆除・処理等に要する経費を支援する。
    - ・被害実態や対策の効果を把握するためのモニタリング調査を行う。
  - ②カワウ被害対策事業（9,452 千円）
    - ・カワウの生息状況や被害状況を調査し、関係者間の連携強化を図り、効果的な対策を指導する。
    - ・カワウの有害捕獲を促進するため、捕獲奨励金を交付する市町を支援する。

**6. 豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（8,601 千円）（再掲）**

本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」に基づき、栄養塩類増加措置を実施するとともに、周辺環境への影響等を把握するための水質調査と栄養塩類増加措置による効果検証を行い、その結果を分析、評価する。

**7. かがわ「里海」づくり推進事業（8,069 千円）（再掲）**

かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。

**8. 海ごみ対策（34,962 千円）**

- (1) 事業内容  
漂着・漂流・堆積ごみの回収・処理の取組みへの支援や海ごみの発生抑制に向けた取組みを行うことにより、美しく豊かな里海づくりや漁場環境の保全を推進する。
- (2) 事業期間 平成25年度～
- (3) 8年度事業内容
- ①海底堆積ごみ回収事業（12,050 千円）  
幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、海底堆積ごみの回収・処理の取組みを支援する。
  - ②海ごみ対策推進事業（22,912 千円）（再掲）  
ごみのない美しく豊かな里海を目指し、全県的に海ごみの発生抑制に向けた取組みを行うとともに、海底堆積ごみや離島の海岸ごみ等の回収・処理を重点的に実施するなど、陸域・海域一体となった海ごみ対策を推進する。



事業名	持続可能な漁業経営と所得向上の実現					
当初予算額	111,388 千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3946）		
取組みの方向	魅力ある水産物をつくり、その価値を高めるとともに、消費拡大と生産性の向上を通じて、漁業経営の安定と所得の向上を目指す。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	83	オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	130.0 万尾 (H28～R2 年度)	135.3 万尾	169.7 万尾	79.7%
	84	水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	2 件 (H28～R2 年度)	5 件	10 件	50.0%
事業概要	1. 養殖業の振興（77,594 千円）					
	① ハマチ養殖気候変動等対応生産技術開発事業（49,780 千円）					
	①事業内容 県内ハマチ養殖において、冬場の水温低下の鈍化を踏まえたハマチ種苗越冬技術の確立に取り組むほか、スマート機器の導入や飼料転換を推進し、生産性・収益性の向上を図る。					
	②事業期間 令和8年度～					
	③8年度事業内容 ・当歳魚の越冬試験養殖を県内の漁場で実施する。 ・大型小割の導入、飼料転換・スマート機器の導入により既存の小割と生産性や収益性の比較を実施する。					
	(2) 競争力強化型オリーブサーモン種苗開発事業（4,942 千円）					
	①事業内容 オリーブサーモンの生産・流通における課題である商品価値の低い成熟雄の発生や競合ブランドの増加に対応するため、全雌種苗や大型魚生産技術を開発し競争力強化を図る。					
	②事業期間 令和8年度～					
	③8年度事業内容 ・稚魚にホルモン剤投与し、全雌種苗の親となる魚を生産する。 ・給餌条件の違いが成長にもたらす影響の調査を行う。					
	(3) 県産ノリ次世代型生産体制構築事業（22,872 千円）					
①事業内容 食害や栄養塩低下で不安定な本県のノリ養殖において、技術の高度化・省力化による生産支援対策と、モデル事業による生産構造改善により生産基盤の強化を図り、経営体数と生産枚数の維持を図る。						
②事業期間 令和8年度～						
③8年度事業内容 ・陸上養殖の工程を組み込んだ新たな色落ち対策への技術開発や、先端技術を活用した食害対策の省力化に取り組む。 ①・委託加工方式共同乾燥を本県に導入するモデル事業実施に向け、情報収集、ノリ経営体の経営分析を行う。 ・硝酸塩センサーを整備する。						
2. 水産物の付加価値向上（33,794 千円）						
(1) 隠れた地魚魅力新発見事業（30,041 千円）						
①事業内容 認知度の低い地魚の利用価値を高めることで、限られた水産資源を有効活用し、持続可能な水産業を推進するとともに、漁業収入の安定化を図る。						
②事業期間 令和7年度～						
③8年度事業内容 ・地魚の買い上げ及び加工商品の開発を行う。 ・学校給食への提供等により、認知度の向上を図り、需要の開拓に取り組む。						
(2) オリーブ水産物等通年供給実現化事業（3,753 千円）						
①事業内容 水産物の品種ごとに最適な冷凍・解凍技術を開発することで、本県のオリーブ水産物等の通年供給を実現し、ブランド価値の向上や販路拡大を図る。						
②事業期間 令和7年度～						
③8年度事業内容 ・凍結温度や凍結時間等の冷凍技術の調査及び実用化に取り組む。						

事業名	漁業を支える漁村地域の活性化					
当初予算額	398,299 千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3965）		
取組みの方向	漁業を支える人と地域を育み、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域資源を活かした賑わいづくりを通じて、漁村地域の活性化を目指す。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目標値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	85	新規漁業就業者数〔累計〕	149 人 (H28～R2 年度)	170 人	198 人	85.8%
事業概要	1. 担い手の確保・育成（17,943 千円）					
	(1) 事業内容					
	将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁家子弟やU J I ターンによる移住希望者、離職者などの多様な漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、就業から定着までの一貫した総合的な担い手確保・育成対策を実施する。					
	そのため、国の長期研修事業に加え、漁業体験会の開催等により漁業を知る機会の確保、香川県漁業就業者確保育成センターによる就業相談や求人情報の提供、「かがわ漁業塾」事業、新規漁業就業者独立給付金事業、新規漁業就業者応援資金利子補給事業等の一連の取組みや、国の補助金が支給されない漁業就業者に対して県独自の補助金を支給することによって、就業から定着までの一貫したサポートを行うとともに、県内外の就業希望者へ積極的に情報発信するなど、担い手確保・育成対策の拡充を図る。					
	(2) 事業期間 ①②③平成 27 年度～ ④令和 8 年度～					
	(3) 8 年度事業内容					
	①「かがわ漁業塾」事業（8,008 千円）					
	就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、漁業に必要な基礎的な知識と技術を習得する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行うとともに、県内外の就業希望者に対する漁業の担い手確保に関する情報発信の取組みについて補助する。					
	・漁業体験会を開催し、漁業に対する関心を高め、就業につなげる。					
	・県内の漁業者や漁協等が参加する香川県独自の漁業就業フェアを開催し、受け入れ側と新規就業者をつなげる。					
・人材の定着、参入を目的に地域で周年を通じて就業できる環境整備や収益性向上、就業環境改善の取組みを支援する。						
②新規漁業就業者独立給付金事業（7,542 千円）						
新規漁業就業者の定着を支援するため、独立当初の 3 年間、経営安定を図る給付金の支給を行う。						
③新規漁業就業者応援資金利子補給事業（143 千円）						
西日本信用漁業協同組合連合会が融資する新規就業者経営応援資金に対して利子補給を行う。						
④④浜デビュー応援事業（2,250 千円）						
かがわ漁業塾の入塾期間を支援する国の次世代人材投資（準備型）給付金事業で支給対象外となる人材（就業時年齢が 45 歳以上や 3 親等以内の親族が漁業者である者）に対して、県独自の給付金を支給する。						
2. 漁港・漁業関連施設等の整備（293,751 千円）						
(1) 水産物供給基盤機能保全事業（78,250 千円）						
① 事業内容 機能保全計画に基づき、老朽化が進行している漁港施設の機能を保全する工事を行う。						
② 事業期間 令和 4 年度～12 年度						
③ 8 年度事業内容 庵治地区（高松市）など 2 地区において、物揚場等の整備を行う。						

	<p>(2) 水産試験場施設整備事業 (7,463 千円)</p> <p>① 事業内容 老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場の施設整備を行い、試験研究機能の強化を図る。</p> <p>② 事業期間 令和6年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 建替えに伴い発生する廃棄物の処理及び仮庁舎の管理を行う。</p> <p>(3) 調査船建造事業 (208,038 千円)</p> <p>① 事業内容 老朽化が進んでいる調査船「やくり」の代船建造を行い、試験研究機能の強化を図る。</p> <p>② 事業期間 令和7年度～</p> <p>③ 8年度事業内容 新しい調査船の建造を行う。</p> <p><b>3. 地震・津波対策 (86,605 千円)</b></p> <p>(1) 地震・津波対策事業 (78,105 千円)</p> <p>① 事業内容 海岸保全計画に基づき、漁港海岸における地震・津波対策及び高潮対策のための施設整備を行う。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～12年度</p> <p>③ 8年度事業内容 ・唐櫃漁港（土庄町）など4漁港において、胸壁の整備や耐震調査を行う。</p> <p>(2) 海岸堤防等老朽化対策事業 (8,500 千円)</p> <p>① 事業内容 海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における堤防、護岸等の老朽化対策工事を行う。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～8年度</p> <p>③ 8年度事業内容 伊吹漁港（観音寺市）において、護岸の整備を行う。</p>
--	---